

平成30(2018)年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

境港市

(都道府県:鳥取県)

1. 当該地域の情報 (2018年12月現在)

地域の課題	少子高齢化の進展に伴い、国内において人材確保が困難になり、外国人材の活用を図る動きが全国的に強まっている。本市においても、基幹産業である水産業を中心に、多くの企業で外国人技能実習生の受入れを通じて外国人材を活用している実態がある。企業による外国人材受入れは、平成29年11月、平成31年4月の制度改革により、今後、さらに増えることが予想される。 その一方で、技能実習生の派遣元が中国からベトナム・インドネシア等にシフトしているが、地域には、ベトナム語等でコミュニケーションをとることのできる人材がほとんどおらず、地域の生活者としての彼らを支援する環境が不足している。
在住外国人数 外国人比率	501人 1.5%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム186人 韓国75人 インドネシア63人 中国58人 フィリピン48人 朝鮮21人 【在留資格】技能実習1号133人 技能実習2号166人 特別永住87人 永住者74人 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習以外（主に永住者と特別永住者）は200人前後で横ばいで推移しているが、技能実習が急速に増加しており、H24年3月に226人であったものが、H30年5月末には261人に、H30年12月末には302人となっている。技能実習の滞在期間は3年以内。ただし、H29年11月及びH31年4月の制度改革により、今後は伸びる可能性も想定される。
在住外国人の 日本語教育の現状	広く一般に開かれた日本語教室は、境港市内で開催されていなかったため、日本語教師の資格を持つ者から日本語を学ぶためには、市外の教室を利用する必要があった。そのため、H31年2月より、本事業で派遣されたアドバイザーやコーディネーターとともに市内での日本語教室の試行を開始した。 参考1:隣接する米子市と松江市では日本語教室が開催されている。 参考2:外国人技能実習生受入企業の一部が、島根大学の留学生を講師として招き、日本語学習の場を設けている例がある。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	本市は外国人材の活用に向け、外国人から選ばれる地域になるべく、外国人にも住みやすい地域づくりを目指している。本市の外国人住民の多くを占める技能実習生への言葉や生活の支援は受け入れ企業が実施しているが、企業だけでなく地域としても受入体制の向上を図る必要があり、外国人住民が地域の中で円滑で快適に生活が送ることができるような地域づくりを進めるにあたっては、言葉の問題を解消するための環境を構築するとともに、地域の日本人にも外国人を地域の一員として受入れるために必要な意識やスキルを身に着けることが求められる。本事業の実施により、ノウハウを持つ専門家の方々や関係各所から助言・協力のもと、外国人住民の生活環境向上への取り組みを推進する。			
事業の概要	以下の項目について、実態を把握・分析するため、全体会議を2回、実務会議を2回、コーディネーター会議を1回、近隣市町村の日本語教室を1回実施し、本市で日本語教室試行について検討を行った。また、境港市が年2回実施する技能実習生との交流会に参画して、在住外国人のニーズ把握に努めた。特に、2回目の交流会において、交流のための市民ボランティアを広く募集し、約90人の技能実習生と30人以上のボランティアが交流会に参加。交流会の前にやさしい日本語でのコミュニケーションについて学び、円滑に交流ができるよう配慮し、交流による多文化共生への意識向上を図った。 ・外国人住民の日本語学習に関するニーズ ・近隣市町村における日本語教育 ・技能実習生受入企業における受け入れ体制 ・日本語教育に必要な人材及び場所 ・本市の状況に適した日本語教室の運営体制			
事業の対象期間	2018年7月～2019年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	足立 明彦	境港市産業部	参事	事業全体の統括
	本角 有希子	境港市産業部通商観光課経済交流係	係長	教室設立準備にかかる関係者との連絡調整、教室運営
	志賀 健史	境港市産業部通商観光課経済交流係	主事	資料の作成、会場の準備等
	松本 貴志	境港市産業部水産課	課長	教室設立準備にかかる関係者との連絡調整
	大原 浩明	境港センター冷蔵株式会社	取締役営業本部長	教室運営
	木下 朋子			教室運営
	佐々木 邦広			教室運営
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所	参与	継続・新規(1年目)
	御館 久里恵	鳥取大学教育支援・国際交流機構国際交流センター	准教授	継続・新規(1年目)
	仙田 武司	公益財団法人しまね国際センター	多文化共生推進課長	継続・新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制	境港市及び鳥取県の関係部署の協力のもと、アドバイザーの助言・指導に基づき、必要なデータの集計や調査、分析を実施した。 ・ニーズ調査・分析に係ること：境港市通商観光課（多文化共生担当）、水産課（水産関係技能実習生担当）、 商工農政課（農業関係技能実習生担当） ・ボランティア活動・人権に係ること：境港市地域振興課 ・子育てに係ること：境港市子育て支援課 ・健康推進・母子に係ること：境港市健康推進課 ・外国人住民の住民登録等に係ること：境港市市民課 ・学校教育に係ること：境港市教育委員会教育総務課 ・公民館活動に係ること：境港市教育委員会生涯学習課 ・鳥取県における外国人に対する支援等に係ること：鳥取県交流推進課 ・鳥取県における外国人労働者に係ること：鳥取県就業支援課		
所属（担当課）		担当者名	職名
境港市（通商観光課）		足立 明彦	課長
境港市（水産課）		松本 貴志	課長
境港市（商工農政課）		阿部 英治	課長
境港市（地域振興課）		沼倉 加奈子	課長
境港市（子育て支援課）		小川 博史	課長
境港市（健康推進課）		武良 収	課長
境港市（市民課）		池田 明世	課長
境港市教育委員会（教育総務課）		木村 晋一	課長
境港市教育委員会（生涯学習課）		黒崎 亨	課長
鳥取県（観光交流局交流推進課）		田嶋 輝一	主事

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制	既に近隣で日本語教室を実施している団体や技能実習生受入企業への聞き取り及び協力を得て、在住外国人の実態やニーズ、ボランティア等の人材確保等について状況を把握し、市内各公民館やボランティアセンター、近隣の学校、各種団体等に協力を得て、ボランティアの募集を実施した。 ・近隣で実施する日本語教室に係ること：鳥取県国際交流財団、しまね国際センター ・日本語ボランティアの募集にかかること：鳥取大学（医学部）、米子工業高等専門学校、市内各公民館、境港市ボランティアセンター ・技能実習生の実態及びニーズに係ること：技能実習生受入企業等		
組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
鳥取県国際交流財団	米子事務所	国際交流推進員	池田 麻美
しまね国際センター	多文化共生推進課	課長	仙田 武司
鳥取大学	米子地区事務部 学務課 学生係		汐田 和
米子工業高等専門学校	電子制御工学科	助教 （国際交流担当）	角田 直輝
技能実習生受入企業及び監理団体			
境港市ボランティアセンター			
市内各公民館			

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
2018年 4月			
2018年 5月			
2018年 6月			
2018年 7月	・第1回全体会議(キックオフ会議) ・事業計画書の提出 ・近隣市(米子市)で開催される日本語教室の視察	・全体会議開催のための調整、資料作成 ・事業計画書作成 ・日本語教室視察のための調整	★市内現状及び事業計画について検討 ★米子市で開催される日本語教室の視察及び本市での日本語教室運営形態について検討
2018年 8月			
2018年 9月			
2018年 10月			
2018年 11月			
2018年 12月	・中間報告書の提出 ・第1回実務会議	・中間報告書作成 ・実務会議のための調整 ・日本語教室試行に関する協議	★日本語教室試行について検討
2019年 1月	・第2回実務会議 ・2年目事業採択に向けた提案書の提出	・実務会議のための調整 ・交流会への参加、日本語教室試行に関する協議	★交流会への参加及び日本語教室試行について検討
2019年 2月	・『「やさしい日本語」でコミュニケーション』講座の開催及び技能実習生との交流会への参加 ・日本語教室の試行(2/24)	・「やさしい日本語」講座のための準備 ・交流会参加のための準備 ・市民ボランティアの募集 ・日本語教室受講生の募集 ・全体会議のための調整 ・日本語教室試行準備及び運営	★市民ボランティアに対して「やさしい日本語」でのコミュニケーションについて講義 ★日本語教室への参加及び実態の把握
2019年 3月	・日本語教室の試行(3/10) ・第2回全体会議 ・日本語教室の試行(3/24)	・全体会議のための準備 ・日本語教室試行準備及び運営	★日本語教室試行状況及び今後について検討、1年の総括

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		さかいみなと日本語クラス					
外国人参加者について		[国籍] ベトナム、カンボジア、フィリピン、オーストラリア 合計88名(申込者ベース) ※申込時に国籍は未確認だが、大多数がベトナム人 [属性] 技能実習生とALT			参加者数 (内 外国人数)		受講者88名 日本人ボランティア35名
開催時間数		総時間4. 5時間			内訳1. 5時間 × 3回		
目標		・外国人受講者、日本人ボランティアともに、まずは参加してもらう。 ・外国人の日本語レベルやニーズを把握する。 ・外国人と地域住民との交流の場とし、相互理解を図る。					
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2019年2月24日(日) 10:00～11:30	1.5	境公民館	64	買い物	・主催者あいさつ ・アイスブレイク ・おすすめの店 ・スーパーで見る漢字	日本語ボランティア 24名
2	2019年3月10日(日) 10:00～11:30	1.5	境公民館	46	健康	・アイスブレイク ・わたしの体 ・わたしのカルテ ・どうしましたか？ ・こんなときどうする！？	日本語ボランティア 21名
3	2019年3月24日(日) 10:00～11:30	1.5	境公民館	38	地域	・アイスブレイク ・周辺の地名 ・境港市はどんなところ？ ・地図をつくる	日本語ボランティア 26名

【主な活動】



2/24第1回日本語クラス(全体)



2/24第1回日本語クラス(グループ)



3/10第2回日本語クラス

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
ブチ講座 「やさしい日本語」でコミュニケーション	2019年2月3日	日本語教室での指導者がいないという課題を受けて、継続的な日本語指導体制を構築するため、また日本人住民との交流による相互理解を促進するために、交流会へ参加する市民ボランティアを募集し、交流会の前にアドバイザーを講師として、やさしい日本語でのコミュニケーション方法を学んだ。(45分)
日本語ボランティアに対する ミニセミナー等	2019年2月～3月(全3回)	日本語指導経験者が不足する中、日本語教室の試行を日本語ボランティアに対する実践講座と捉え、教室の前にミニセミナーを実施し、教室終了後には振り返りミーティングを行うことで、ボランティアの資質向上を図った。 [内容] 第1回(3/24) 09:00～09:50 ミニセミナー 11:30～12:00 振り返りミーティング 第2回(3/10) 09:30～09:50 ミニセミナー 11:30～12:00 振り返りミーティング 第3回(3/24) 09:30～09:50 ミニセミナー(予定)

【主な活動】



プチ講座「やさしい日本語」でコミュニケーション



技能実習生との交流会



日本語教室前のミニセミナー

5. 今年度事業全体について

進捗状況	日本語教育経験者2名、技能実習生受入企業職員（数社で日本語教室を実施）1名をコーディネーターとして委嘱し、アドバイザーとの意見交換を経て、2月より日本語教室を試行を開始。日本語教育の人材不足を解消するために、日本語ボランティアとして日本語教室に参加してもらうことで、実践を通してのスキルアップを目指している。
成果	日本語教育経験者や技能実習生受入企業の考えや、アドバイザーの意見を聞くことで、本市の現状に則した日本語教室試行の骨格を作ることができた。 また、日本語教育の専門家であるアドバイザーによる講座「やさしい日本語」でコミュニケーション及びその後の技能実習生との交流会を通し、地域に住む外国人と日本人の交流の場を持ったことで、相互理解が進み、日本語教室への受講申込者・ボランティア参加者ともに相当数を確保することに成功し、日本語教室の試行の布石となった。 最初の試行としての日本語教室を今年度に隔週で3回実施し、4月にも2回実施を予定している（全5回）。
地域の関係者との連携による効果	地域の日本語教育経験者や技能実習生受入企業職員にコーディネーターになってもらったことで、多角的な議論を経て、経験の不足する行政だけでは困難な日本語教室の骨格を作ることができた。 また、技能実習生受入企業の協力のもと、日本語教室への受講申し込みは予想を上回る人数となり、鳥取県国際交流財団やボランティアセンター、公民館等の協力を得て行った日本語ボランティアへの登録についても、日本語教室を実施するのに不足しない人数が集まった。
コーディネーターの主な活動	①体制整備のための調整(10H) ②日本語教室開設及び運営のための調整(30H) ③教材作成に向けた調整(24H) ④日本語教室受講生募集のための業務(20H) ⑤ボランティア募集のための業務(20H) ⑥文化庁等への提出書類等作成のための業務(56H) ⑦会議資料や報告書作成のための業務(56H)
アドバイザーの主な助言	・日本語教室の実施形式について ・日本語教室のテーマや資料、進め方について ・日本語教室の受講生やボランティアを募集するチラシの表現方法等について ・近隣の日本語ボランティアの状況について
今後の課題	・日本語学習者のニーズの把握 ・日本語教室受講者の出席率向上 ・日本語ボランティアの定着とスキルアップ ・日本語教室運営のルール化と省力化
今後の予定	・日本語教室の試行の繰り返しによって、運営体制を確立する（第2回試行6～8月、第3回試行10～12月）。 ・試行を通して、コーディネーターの日本語教室で取り扱うテーマや教材作成の経験を積む。 ・先進地視察によって、コーディネーターの知識を深める。 ・多文化共生講座等を開催して、地域住民の多文化共生に対する理解を推進する。

本件担当 ： 境港市役所通商観光課経済交流係